

防災・環境領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・福北地域を中心とした豪雨・土砂災害の頻発、孤立集落発生危険性が増加 ・高速道路や国道の予防的通行止めによる県管理道路への車の流入の増加 ・スタック車再発生による渋滞の発生 ・大雪時における出迎えの推進 ・国道8号などの主要幹線道路との交差点部における除雪のタイミング ・災害発生時における、住民への迅速な避難誘導の必要性 ・被災者が避難所で過ごす際の、良好な生活環境への需要の高まり ・大量な海岸漂着ごみにより海辺の景観が悪化 ・ごみ排出量の12%を占める食品ロス(2018) ・2050年の二酸化炭素実質排出量ゼロを目指した取組の推進
-------	--

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
防災・環境	デジタル活用による災害発生時の避難誘導や避難所運営の効率化	あわら市	メタバースを活用した防災対策	大型の台風やゲリラ豪雨などの異常気象がもたらす災害等の頻度が増加傾向にある中、災害は、特定の市でのみ発生するのではなく、複数の自治体をまたがることも多い。市単独ではなく、県内全域での災害シミュレーションやVRを活用した防災訓練など、災害情報を可視化することで、市民の防災意識の向上につなげたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識の向上に関する事業として、年1回の防災訓練や地域の自主的な防災訓練を実施。 ・市民アンケート「災害に強いまちだと考える市民の割合」は37.9%(令和3年度) ・自主防災組織率(109区/129区) 84.5%(令和3年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・VRを活用した防災訓練などの場合、プースの提供 ・市広報やホームページ、PR TIMESなどを活用した市民への周知
	海や河川の漂着ごみ回収作業の軽減・効率化、継続的なごみ回収システムの構築	坂井市	漂着ごみの軽減・絶滅	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ回収作業の難航：産など、人が入りにくい場所に漂着したごみ回収が困難で、費用も増大するため、十分なごみ回収ができていない。 ・漂着ごみ回収に対する流域市民からの要望は強いが、予算や人員に限られる中で十分に対応できていない。 ・感染症等のリスク：地域住民の協力で回収活動をしてきたが、コロナ禍により、大人数が集まってごみ回収作業を行うことが難しくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・九頭竜川の河口は、上流からのプラスチックごみやアジア、朝鮮半島などからの大量のゴミが漂着し、環境悪化や漁業に大きな影響を与えている。 ●坂井市における漂着ごみの回収量（R4年度） 【合計】3.5 t / 【内訳】流木（木材）40% 漁業関係（ロープ等）25% プラスチック（ペットボトル等）35% ●市における海岸漂着ごみ回収の総事業費(R4年度)：約43万円 ・漂着ごみの対応は、河川については河川管理者、海岸については海岸管理者、また、地域の環境美化の観点で、地域住民の協力を得ながら市が対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元機関への協力依頼 ・実施・検証フィールドの提供
	温室効果ガス削減にむけた県民・企業の省エネ行動の促進	福井市	海岸漂着物モニタリング・分別・回収・処理・再利用	膨大な量の海ごみが漂着し海岸の景観への支障、回収者への負担が大きくなってきている。(処理単価も上昇) ・漂着ごみ（プラスチック、瓶など）を資源として再利用するにあたり、資源毎の分別にも大変な労力が必要となり実施できていない。	<ul style="list-style-type: none"> 市では現在、漂着ごみ回収を地元漁業者の協力と就労継続支援事業所回収作業委託を行っている。資源化についての取組はなし。 ●市における漂着ごみ回収処分費用：R4年度8,269,748円 ●R4年度漂着ごみ内訳 可燃ごみ：105.9m³、13.58 t 流木（木材）：98m³、17.65 t 腐プラ類：109m³、10.96 t 発砲スチロール：43m³、0.43 t 硬質プラスチック：9.2m³、1.18 t 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内海岸を実証フィールドとして提供 ・市内海岸の漂着ごみの提供 ・地元住民の協力
	災害時の情報収集・発信、住民の防災意識向上の取組	福井県	スマアアプリを通じた3R促進 (3R=Reduce Reuse Recycle)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの排出量を削減するだけでなく、再利用や再資源化の取組を促進する必要がある。ごみは「不要な」ものであり、生活における個人の意識外に置かれがちである。また、細かい分別に伴う煩雑さが負担感の要因となると考えられる。そこで、市民が3Rに自主的・意欲的に取り組めるような仕組みや、分別における市民の負担感軽減が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では1人1日当たりのごみの排出量は減少傾向にあるが、全国の市町村の平均に比べると依然として多い(令和2年度：福井市868g 全国平均865g)。 ・ごみ処理に年間20億円以上の費用がかかっているほか、焼却に伴い大量のCO₂排出等による環境負荷もある。 ・リサイクルできるのに分別されず焼却されてしまう紙類が年間約8,800トン、食べられるのに捨てられてしまう食品ロスが年間約4,300トンある。 ・イベントや出前講座等での啓発の他、AIチャットボットでのごみ分別案内、「雑がみ分別袋」の配布による分別促進を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有するオープンデータ「ごみ収集日一覧」、「ごみ分別情報一覧」 ・福井市の3Rイベント情報
除雪作業の効率化						
ゼロカーボンを目指した食品の廃棄ロス削減						
具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。						

健康福祉領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平均寿命トップクラス、“健康長寿のふくい” ・全国より5年先行する高齢化（2020年31.0%⇒2040年推定37.2%） ・健康寿命の延伸や、特定健康受診率の向上が課題。 ・介護職員の人手不足。介護関連職種の有効求人倍率：3.66倍（2023.2） ・保育士の人手不足。全国を大きく上回る有効求人倍率：3.25倍（2022.10） ・「ふく育県」を宣言。子育て支援施策をさらに拡充
-------	---

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
健康福祉	食生活や運動習慣などの行動変容を促す取組	鯖江市	ターゲット毎の効率的な受診広報や情報共有の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率が低い ・小規模事業所や個人事業主の健康に対する意識が醸成されていない（商工会議所と連携した取組が必要） ・若い世代の関心の低い傾向があり、市広報紙では十分な周知に繋がっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の健康づくり課では、市国民健康保険加入者に対し、特定健康診査受診券を送付している。（4月時点の加入者に対して5月以降に順次送付） ・会社を途中退職される方には通常、勤めている間に連絡するが、その年の健診が終わった後に国保に加入した方は、次の健診まで1年間のブランクが生まれる。そのため、退職した年に受診したい場合は、自分で病院に連絡する必要があり、受診忘れにつながる。 ・また、自営業の方は自分で国保に加入する必要があるため、受診漏れが生じる可能性がある。 ・コロナの影響で特定検診実施の頻度が下がっており、例年検診を受けている人が減っている。（H30：33%、R1：35%、（コロナ禍以降）R2：21.8%、R3 26.9%） ・従業員に対する啓発やまとめは各事業所任せになっている。鯖江市は自営の方も多く、特定検診をとりまとめていることが多い。 	商工会議所等、関係機関との調整
	デジタルツールを用いた子育て世帯の負担軽減	鯖江市	デジタルツールを用いた子育て世帯の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に関する情報をHPやアプリ、SNS等を活用して発信しているが、情報量が多くなり、詳細情報を掲載すればするほど、分かりにくくなり、情報を必要としている人に届きにくい（HP等ではコンテンツごとに分けて情報を掲載するなど見やすさを工夫しているが、分かりにくいという声もある）。そのため、各支援を求める方々のニーズに応じた、わかりやすく適切な情報発信が必要。 ・事務の煩雑化：多数の媒体で情報を発信しているが、それぞれに同じ情報を各媒体に入力しないといけない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援は、妊娠・出産サポートだけでなく、施設支援（遊び場や保育所案内）、医療的支援など、様々な面からサポートする必要があり、支援の対象者も多世代（妊婦、幼児、小学生とその保護者など）にわたることから、多くの部署や関係団体が様々な媒体で情報を発信中。 【発信媒体】市役所 HP、子育て支援ネット、Facebook、インスタ、子育て支援ハンドブックのデジタル版、「つつじこリトル+」アプリ、市LINE等 【発信内容例】市の支援制度や事業情報、支援センターで実施する相談や研修・イベントの情報、地区のネットワーク委員会で実施している事業の情報、など ・子育て世代が情報を得やすいSNSなどを活用し、情報を発信しているが、うまく使い分けができていない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て情報発信を行っている部署や団体との調整 ・関係機関や関係者に現場課題を聞く機会の提供 ・どのような世代がどのような子育て支援情報を必要としているかといった、子育て世帯のニーズ調査への協力
	デジタルツールを用いた子育て世帯の負担軽減／介護施設や保育施設職員の負担軽減につながるアイデア	鯖江市	保育施設等の入所調整事務の省力化	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度の保育所・こども園の入所調整に時間を要している。 ・入所の必要性判断や入所の優先順位の検討など、入所事務担当者の業務負担が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度に保育所等へ入所するための申請は600件程度。 ・入所までの流れ：10月から11月まで各保育施設の申請受付、12月に面接、入所調整、翌年2月に入所決定、保護者・保育所に結果通知 ・入所決定事務では、面接に約1か月、入所調整（事前の入園希望者データの作成、面接後の入園希望園の調整）に約1か月、システム入力、保護者、保育所等への連絡に1か月程度要している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市における入所調整の基準点（8H勤務：10点、6H勤務：7点、ひとり親家庭：加算10点等の、入所の優先順位を決めるための基準点のこと） ・参考となる申請者の家庭状況
	高齢者に対する安否確認、コミュニティ形成支援	福井県			具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。	

産業領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・社長輩出率全国1位、県内企業のDX支援の推進が課題 ・建設産業の人出不足。建設関連職種の有効求人倍率：7.78倍(2023.2) ・技術者の高齢化、産地と消費地が直結した流通ルートの確保 ・嶺南地域を中心に、様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを推進 ・女性の社会進出率や共働き世帯は全国トップクラス ・女性の管理職比率が低く、家事負担に偏り ・宇宙産業への参入。県民衛星「すいせん」打ち上げ成功(2021) ・若者や女性にとつての魅力ある仕事の不足や、高度人材の不足
-------	---

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
産業	県内企業・建設業のDX推進につながるアイデア 地場産業の技術の伝承、担い手不足の解消(受発注・物流の効率化、販路開拓)	あわら市	市内商店のICT化	<ul style="list-style-type: none"> ・市と商店との間でICT対応に対する意識の違いがある（市としては、最低限のメールでのやり取りやGoogleMap掲載などを進めていきたいが、商店としては、そもそもICT化に危機感を感じていなかったり、通常業務で手が回らないなどの事情で、必要性を認識しただけではない）。 ・デジタルツールが急速に普及している状況をふまえて、商店のITリテラシー向上や心理的障壁をなくす必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅の開業を控え、インバウンド需要が見込まれるなか、おもてなし向上の観点から、市はITツールの導入などを進めていく考え ・市内商店のICT化は進んでいない。通常のメールのやり取りやホームページ作成、GoogleMapへの掲載など、リテラシーのレベルに差がある。 ・インバウンド需要に対しては、市内飲食店の多言語対応を検討。（市内飲食店数139社 ※2016経済センサスより） ・インバウンドの中には、翻訳アプリなどを使って店員と会話する客もいるが、翻訳機能を知らなかったり、ITツールを持っていない客も存在。そういった顧客に対しては、これまで市内飲食店などは、多言語対応ツールなどを導入せず、長年の経験から、なんとか対応。ITツールの導入に対して商店の反応は薄い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店の紹介、仲介 ・ECサイト運営を行う企業など、IT系に強みのある市内企業の紹介・連携の調整
	ゼロカーボンを目指した新たなモビリティやエネルギーシステムの構築	福井県	具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。			
	デジタルを活用した女性がより活躍できる環境づくり					
	県民衛星が取得した画像データを用いたサービス・分析(幅広い分野でのユースケースづくり)					
	県内企業間の連携や新たな企業誘致によるイノベーション推進					
バーチャル経済圏の開拓等、場所にとられない新たなビジネス展開						

農林水産領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による農作物被害額：年間約6,524万円(2021)。住宅地にツキノワグマが出没。 ・耕作放棄地は人口減少に伴い年々増加 ・山林の管理、県産材の利活用が課題 ・就業人口が年々減少。稼げる農林漁業への転換が課題 ・農林漁業において環境負荷を低減できる事業活動の必要性
-------	---

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
農林水産	一次産業の担い手不足、人手不足の解決に繋がるシステム	小浜市	農業支援にかかる関係機関の情報共有ネットワーク構築	農業関係機関同士で農業者への支援内容等が十分に共有されていないことから、農業者に対して適切でスムーズな対応が行えていないことがある。	小浜市、嶺南振興局、JA福井県、農業共済組合、政策金融公庫等が農業者に対して様々な支援を実施しており、会議等を通じて情報共有を図り、必要に応じた連携をしているが、取り組み内容によっては情報共有が不十分なところがある。	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体との連携 ・農地台帳データ ・営農計画書 ・登記農地のポリゴンデータ ・地域計画 ・農業者の申請関係書類
	一次産業の担い手不足、人手不足の解決に繋がるシステム	小浜市	効率的な農地や農用地の現地把握手法の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・小浜市では遊休農地の確認や、作付状況の確認業務以外にも、営農計画書に基づく転作確認、農業委員会による違反転用のパトロール、環境保全型の農業（環境直払）や農地の機能維持・向上（多面的機能支払交付金制度活用）の取組確認等、様々な現地確認業務が存在。 ・現地確認に多くの時間を要しているが、職員の減少や業務量の増加に伴い、その負担が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星画像を活用した遊休農地確認システムの試験の利用や、タブレットによる現地確認の実施により省力化を図っている。 ・令和4年度は、衛星画像を活用した経営所得安定対策の現地確認システムの実証事業に参加し、AIによる作付状況の推定精度向上に協力。令和5年度からは現地確認業務で利用し、業務の省力化に取り組む。また、県下の農地ポリゴンデータを所有する福井県土地改良連合会や、経営所得安定対策にかかる関係機関である福井県農業再生協議会等と、全県での農地確認業務の省力化に向けて協議予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地台帳システム ・営農計画書 ・農地パトロールの関連資料 ・登記農地のポリゴンデータ
	鳥獣害被害対策に係る負担軽減	坂井市	鳥獣害対策	<p>電気柵などの対策により被害は減少傾向にあるが、高齢化が進む中で、地域による継続的な対策が困難に。</p> <p>猟友会によるカラス討ちを実施しているが、猟友会の高齢化が進み、また担い手も不足している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅地にまでクマが出没 <ul style="list-style-type: none"> ●クマの出没件数（R4年度） 県全域：314、福井・坂井：76 ・イノシシによる農作物・森林被害エリアの拡大 ・カラスによる園芸作物の被害拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●有害鳥獣による農作物被害状況（R4年度） 被害面積：2.92ha、被害金額：3,514千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会との連携 ・実施・検証フィールドの提供
	農業機械の自動運転やIoTを使った魚の増養殖などの高効率化	福井県			具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。	

観光・文化領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年春に新幹線開業予定。新幹線駅4駅が同時オープン ・新幹線開業に合わせ、フルマラソンイベント「ふくい桜マラソン」開催（2024） ・三方五湖などのサイクルートを充実、自然・文化体験の推進 ・他県(石川、富山)と魅力度に差。発信力強化が課題（情報接触度：全国42位） ・外国人観光客の本県への来訪促進。 ・県内の指定文化財の件数は年々増加。人口減少により維持管理が困難に ・文化の保存・継承のための文化財等のデジタル化、文化財の魅力の情報発信不足
-------	---

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
観光・文化	観光客への魅力的な情報発信／ 新幹線駅前の魅力的なまちづくりや周遊を促すデジタルツールの開発、サービスの提供	池田町	関係人口の創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国道417号線「冠山峠道路」トンネルの完成を機会に関係人口の創出・拡大を図りたい。 （目的地への通り道ではなく、目的地の1つ、中継地点として選んで頂けるようなまちづくりを行う必要がある。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、関係人口の創出・拡大に係る具体的な取り組みは行っていない。 ・国道417号線「冠山峠道路」トンネルの完成を見据えて、ツーレックアドベンチャーいけだ拡張整備事業や道のオアシス・フォーシーズンテラス整備事業などの観光施設整備を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証フィールドの提供（ツーレックアドベンチャーいけだ、道のオアシス・フォーシーズンテラス【建設中】、まちの駅こっこていけだ など） ・光ファイバー網整備済み（FCTV） ・町有観光施設の公共Wi-Fi整備済み ・これまで実施したイベントで取得したアンケート情報の提供（来町目的、来町された方の住んでいる県・市町村、当町の魅力など）
	新幹線駅前の魅力的なまちづくりや周遊を促すデジタルツールの開発、サービスの提供	福井県			具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。	
	ふくい桜マラソンを盛り上げるデジタル技術コンテンツの開発・実証					
	福井県の魅力を伝えるバーチャル観光システム構築や観光地の魅力向上					
	外国人観光客受入環境の整備					
	歴史・文化・風習の保存とそのデータの活用					
文化財等のデジタル化および露出拡大のための効果的な方法提案、学校教育での活用						

行政領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や住民ニーズの多様化、それに対応する職員の不足 ・住民視点での行政サービス提供の必要性 ・住民との双方向のコミュニケーションの必要性 ・誰一人取り残されないデジタル社会実現への社会的要請
-------	---

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
行政	高齢者のデジタル機器活用の習慣化につながるサービス	福井市	地域コミュニティにおけるDXの推進	担い手不足による自治会活動の負担減。 自治会運営の効率化。 地域コミュニティ内での情報伝達・共有手段の充実。 高齢者世代のデジタルリテラシー向上。 地域社会におけるデジタルバйд解消の体制づくり。 デジタルサービスを活用した暮らしの利便性向上。	令和4年度より「地域コミュニティにおけるDXの推進」について検討を開始。具体的には、市内48地区の中から殿下地区（人口約400人、中山間地区）をモデル地区に設定し、 ①スマートフォンの活用講座の実施（スキルの習得） ②自治会活動効率化や日常課題解決に向けたデジタルサービスの導入（スキルの習熟） ③自律的な学びの場の醸成等を通じて前述の課題解決に取り組んだ。 令和5年度には、これらの取組みの中からスマートフォン活用講座を全地区に展開するとともに、デジタルバйд解消に向けた啓発やガイドブックの制作などを行う。	・モデル地区の実証フィールドとして提供 ・地域企業や地域住民との連携
		鯖江市	高齢者にやさしい対話型情報ツールの活用による情報伝達	・ホームページやSNSから情報入手ができる市民とできない市民との間のデジタルバйдの解消	・デジタルツール以外での情報発信を継続 新聞やテレビやラジオといった報道機関の活用、広報紙等の全戸配付・回覧やポスター掲示、施設の窓口へのチラシ設置など ・HPやLINE等、情報発信の手段は増やしている。一方、シニア世代など、スマートフォンから情報を取りに行くことが難しい方もおり、市の情報を等しくお届けできていない。	情報ツールを用いて公開している情報
	行政の定型的業務の省力化、ワンストップ窓口の実現	南越前町	住民へのデジタル広報手段	役場関係連絡のチラシや広報紙を各区長に送付し、区長から区民に配っている。 ※部数は区ごとに異なる（最も多い区で200部/回ほど）、 広報紙の印刷製本・配送料等が発生 配布内容は、1回につき広報紙含め5種類程度。	南越前町内74区。役場から区長への広報紙送付は、月2回。 ※部数は区ごとに異なる（最も多い区で200部/回ほど）、 広報紙の印刷製本・配送料等が発生 配布内容は、1回につき広報紙含め5種類程度。	区長及び庁内各課・公的機関との調整
		鯖江市	市税等過誤納還付金振込口座確認の電子化	市税等の過誤納還付金を指定口座へ振込処理する際、「口座無し」等の理由により振込みできない案件が常に発生しており、市および金融機関双方の事務負担がかかっている。	・市税等の過誤納還付金が発生した方には通知（はがき）を送り、指定された口座に入金している。 ・還付対象となる住民には、はがきに入金口座を記入、郵送していたが、記入された口座が存在しなかったり、書き損じ、書いた文字が読めないことにより、振り込むことができないケースがある。 ・口座が確認できない場合、金融機関は振込不能理由等を市へ通知し、市は対象者に再通知等を行って正しい口座情報を把握する必要があり、手間とコストが生じている。 ・マイナンバーによる公金受取口座登録もスタートするが、登録口座は本人となるため、本人以外の口座への入金希望される場合に対応できない。	-
仮想空間等を活用した新たな住民ニーズの調査方法	福井県			具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。		

教育・その他領域 公募テーマ一覧

課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・学力、体力全国トップクラス ・教員採用試験の受験者数は減少傾向。選考方針を見直し中。 ・部活動が教員の時間外勤務の割合を占める(教員の負担) ・AI教材導入、遠隔交流授業、産学との連携等の検討 ・AIチャットツールなど、社会の急激な変化に伴う学校教育のあり方検討
-------	--

領域	課題カテゴリ	課題保有エリアの例	ユースケースイメージ	課題	現状	提供可能な資産・データ
教育・その他	教育水準No.1の福井の教育水準をさらに向上させていく教育環境づくり	具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。				
	教職員の負担軽減につながる取組	具体的なユースケースや詳細については、お問合せください。				
	潜在的な関係人口の掘り起こしとデータ活用によるアプローチ	敦賀市	公園の適切な維持管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で、市が行う除草・清掃等の公園管理だけでは十分行き届かず、利用される市民等の要望に応えられていない ・いたずらやルールを守らない人が、少数ではあるが存在し良好な公園環境が保てない場合がある ・これまで地域が主体となって公園の維持管理を行っている地域もあるが、高齢化や地域コミュニティの衰退などにより継続が難しくなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市で管理している公園は154箇所（R5.3.1現在） ・市で、公園内の清掃管理、ごみ箱及び除草等の処理、樹木の剪定、公衆便所の清掃管理に係る予算を確保し、取り組んでいる。（R3年度実績）公園維持管理費 委託料 37,343,032円） ・公園の良好な環境の保全と、地域コミュニティの向上、利用される方が安心して安全に利用できる公園を目指すことを目的に、地元住民が自主的に公園を管理する「地域の住民団体による公園等の自主管理協定制度」を平成24年8月より運用を開始した 	関係者から現場課題を聞く機会の提供
	坂井市	関係人口のデータベース化	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄付者、移住相談者、市内各種イベント参加者など、関係人口を点でとらえている状況。ふるさと納税を複数回払い、かつイベントに参加し、さらに市内の何らかのグループに所属しているなど、市と様々な関係性を有する人も一定数存在しており、そういった関係人口の複数の関係性を把握できていない。 ・各人のステータスに適したイベント案内や施策を実施することにより、関係人口とのよりよい関係性を構築。 ・関係人口を量より質という価値観で、まちづくりへの参加意欲などを数値で測定するなど（mGAP）、関係人口施策を評価し、施策の質を向上したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度、坂井市公式ファンクラブ（仮称）の立ち上げを予定。エクセル等によるデータ管理では関係人口のステータスを測ることは難しく、データ管理の面でも効率が悪い。市では関係人口をデータベース化し、システムにより管理したいと考えている。 ・各職員が企業担当者と交換する名刺について、各個人が管理を行っており、これらを集約し、属性に応じて坂井市の情報を配信する体制を構築したい。 	寄付者やメルマガ対象者、イベント参加者等の情報は個人情報のため、提供については要検討。	